

意見書案第 1 号

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり玉名市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出する。

令和 5 年 9 月 29 日 提 出

玉名市議会議員 吉田 真樹子

玉名市議会議員 江田 計司

玉名市議会議員 北本 将幸

玉名市議会議長 近松 恵美子 様

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

在日米軍の兵士や軍属らによる事件や事故は、旧日米安保条約の発効後1952年から現在までに全国で21万件を超え、日本人の死者は1,100名に届こうとしている。

中でも沖縄県における件数は圧倒的多数を占めている。1972年の日本復帰までのものは、実態把握が出来ず含まれていないものの、復帰以降の件数は4万5千件を超えている。そのうち米軍機墜落が47件、凶悪犯罪（殺人、強盗、放火、強姦）が570件以上に及んでおり、沖縄をはじめ全国で国民の安全・安心が脅かされ続けており、この状況を早急に正して行くことが求められている。

こうした事件・事故の背景には、国内法を無視した米軍用機の低空飛行などを認める航空特例法や、事故の際、日本側に立入り権のないこと、刑事裁判権における米軍の特権などを定めた日米地位協定がある。

日本弁護士連合会は2014年に日米地位協定改定への意見書を提出している。また、2018年7月に札幌市で開かれた全国知事会は、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択した。この提言の中には、「日米地位協定を見直し航空法や環境法令など国内法を原則として適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること」が盛り込まれている。

この提言以降、全国各地の自治体議会で、全国知事会の提言を踏まえた意見書採択の取組が広がっている。その数は2018年7月から2023年3月23日現在で、10道県と229市町村の計239件に上っている。沖縄県議会は米軍関係の事件・事故に対する意見書を3回採択し、その都度日米地位協定の抜本改定を要求している。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 日米地位協定を抜本的に改定し、基地提供の期間や使用目的など条件の明記、米軍への国内法の原則適用、基地内及び事故現場への日本側の立入りなどを実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

熊本県玉名市議会議長 近松 恵美子

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 宛て

提案理由 議会在、「日本政府に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出に関する請願」を採択したことに伴い、地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に意見書を提出するため。